

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,916	2.9	257	△56.4	331	△49.2	215	△52.5
23年3月期第2四半期	28,091	6.7	591	—	652	—	453	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 248百万円 (△6.2%) 23年3月期第2四半期 265百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.69	—
23年3月期第2四半期	9.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	59,239	38,664	65.3	841.49
23年3月期	59,350	38,875	65.5	846.06

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 38,664百万円 23年3月期 38,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,220	2.7	1,150	△20.6	1,290	△19.5	900	△33.8	19.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	46,783,800 株	23年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	835,896 株	23年3月期	834,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	45,948,794 株	23年3月期2Q	45,951,357 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、製造業を中心に持ち直しの動きを見せております。しかしながら、日本国内の電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機を背景とした世界的な信用不安の広がりが実体経済にも影響し始めており、円高の長期化も相俟って、企業業績への影響が懸念されております。

住宅業界におきましては、震災による着工遅延等の影響が緩和してきたことや被災地域での復興需要に加え、住宅エコポイントや長期固定金利の住宅ローン「フラット35S」の1%金利優遇といった住宅取得支援策の終了に伴う駆け込み需要もあって、新設住宅着工戸数は前年比で大きく増加しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、市場のニーズにマッチした製品の開発に取り組むとともに、積極的な販売活動を推進し、売上高を伸ばしました。また、合板や接着剤といった資材価格の高騰によるコストアップに対処するため、製品の販売価格の見直しと一層のコストダウンに努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,916百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益257百万円（前年同四半期比56.4%減）、経常利益331百万円（前年同四半期比49.2%減）、四半期純利益215百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は59,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少、負債は20,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の増加、純資産は38,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なもの、受取手形及び売掛金並びに有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。負債の増加の主なもの、退職給付引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産の減少の主なもの、配当金の支払いによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に1,187百万円、投資活動に288百万円、財務活動に478百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ2,003百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12,253百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,187百万円（前年同四半期は1,308百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益324百万円及び減価償却費694百万円を計上したものの、たな卸資産が1,308百万円増加したこと及び売上債権が624百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻により770百万円の資金を得たものの、当社の賃貸マンション建設及び内装システム製品生産設備等の有形固定資産の取得に248百万円、関係会社出資金の払込に320百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は478百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しは、個人消費の底堅い推移、生産活動の回復などによって、緩やかながら景気は持ち直していくと考えられます。しかしながら、冬場に向けての電力供給の不安、欧州の一部の国々における財政不安を背景とした金融システムに対する懸念、為替相場や株価の変動、加えて完全失業率の高止まりなど、景気の先行き不透明感は依然として残っております。

新設住宅着工戸数におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇が復活される予定などによって、当面は現状程度で推移するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは市場環境の変化に適応した新製品の開発や、顧客ニーズに的確に対応できる販売戦略の構築を進めてまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く昨今の市場環境を鑑み、通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年10月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・退職給付関係

当社は平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である小名浜合板㈱は平成23年7月1日付でそれぞれ適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う当社の影響額は、特別利益（退職給付制度改定益）として134百万円計上しております。また、小名浜合板㈱における影響額は、特別損失（退職給付制度改定損）として107百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,523	8,763
受取手形及び売掛金	19,872	20,497
有価証券	2,609	3,989
製品	3,400	3,904
仕掛品	1,735	1,986
原材料及び貯蔵品	2,644	3,198
繰延税金資産	546	546
未収入金	1,811	1,900
その他	146	309
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,289	45,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,121	3,048
機械装置及び運搬具（純額）	2,006	1,829
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	162	143
建設仮勘定	6	122
その他（純額）	185	159
有形固定資産合計	8,945	8,767
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,570
出資金	6	6
関係会社出資金	—	320
長期前払費用	301	257
繰延税金資産	222	222
長期預金	1,000	1,000
その他	627	626
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,618	4,985
固定資産合計	14,060	14,145
資産合計	59,350	59,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,615	12,939
リース債務	40	40
未払金	2,585	2,653
未払費用	518	506
未払法人税等	79	114
未払消費税等	108	98
賞与引当金	539	488
災害損失引当金	19	4
設備関係支払手形	75	82
その他	41	70
流動負債合計	16,624	16,997
固定負債		
リース債務	131	111
繰延税金負債	39	92
退職給付引当金	2,740	2,481
環境対策引当金	135	114
資産除去債務	12	12
負ののれん	591	546
長期預り保証金	109	90
その他	90	129
固定負債合計	3,850	3,577
負債合計	20,474	20,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,234	33,990
自己株式	△157	△157
株主資本合計	38,732	38,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	176
その他の包括利益累計額合計	142	176
純資産合計	38,875	38,664
負債純資産合計	59,350	59,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	28,091	28,916
売上原価	21,140	22,339
売上総利益	6,950	6,576
販売費及び一般管理費	6,359	6,318
営業利益	591	257
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	17	71
仕入割引	37	40
受取賃貸料	15	17
受取保険金	4	—
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	0	2
雑収入	39	40
営業外収益合計	185	238
営業外費用		
売上割引	60	60
賃貸収入原価	2	2
為替差損	12	57
雑損失	47	44
営業外費用合計	123	165
経常利益	652	331
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度改定益	—	134
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	134
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	3	—
投資有価証券売却損	0	—
環境対策引当金繰入額	128	—
環境対策費	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
退職給付制度改定損	—	107
災害による損失	—	29
特別損失合計	173	141
税金等調整前四半期純利益	480	324
法人税等	26	109
少数株主損益調整前四半期純利益	453	215
四半期純利益	453	215

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	33
その他の包括利益合計	△188	33
四半期包括利益	265	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	248
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480	324
減価償却費	785	694
負ののれん償却額	△44	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	△259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△50
その他の引当金の増減額 (△は減少)	128	△36
受取利息及び受取配当金	△43	△93
為替差損益 (△は益)	12	54
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△243	△624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△1,308
その他の資産の増減額 (△は増加)	△102	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	541	323
未払費用の増減額 (△は減少)	△10	△12
その他の負債の増減額 (△は減少)	△150	△9
小計	1,303	△1,220
利息及び配当金の受取額	43	93
法人税等の支払額	△39	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△400
定期預金の払戻による収入	145	770
有形固定資産の取得による支出	△303	△248
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△12	△22
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△320
その他	△5	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△459	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243	△2,003
現金及び現金同等物の期首残高	13,824	14,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,068	12,253

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。